

第6章

町民所得

- 1 産業別町内総生産
- 2 町民所得
- 3 人口一人当たり町民所得

1 産業別町内総生産

【単位:百万円】

区 分		年 度				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	農業	3,669	4,872	5,804	4,739	5,064
	林業	33	33	29	26	30
	水産業	101	180	177	212	161
	鉱業	0	0	0	0	0
	製造業	7,790	11,627	9,776	8,858	16,740
	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,839	1,876	1,725	1,651	1,583
	建設業	4,558	5,573	5,809	5,833	5,357
	卸売・小売業	10,013	10,602	10,916	11,379	11,534
	運輸・郵便業	3,910	4,100	3,923	3,844	3,723
	宿泊・飲食サービス業	1,396	1,270	1,342	1,354	1,285
	情報通信業	810	1,007	1,231	1,432	1,804
	金融・保険業	820	873	862	909	953
	不動産業	11,656	11,614	11,640	11,729	10,989
	専門・科学技術、業務支援サービス業	1,020	1,021	1,023	974	983
	公務	3,097	3,201	3,193	3,229	3,352
教育	2,636	2,782	2,774	2,798	2,641	
保健衛生・社会事業	4,372	4,509	4,528	4,533	4,428	
その他のサービス業	2,572	2,494	2,368	2,360	2,273	
2 小計	60,291	67,635	67,120	65,860	72,899	
3 輸入品に課される税・関税	298	339	289	336	448	
4 (控除)総資本形成に係る消費税	455	584	636	817	863	
5 町内総生産(2+3-4)	60,134	67,389	66,773	65,379	72,484	

資料：政策推進課

※市町村民経済計算（平成30年度版）

注）数値は四捨五入の関係で、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。

2 町民所得

【単位：百万円】

区 分 \ 年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1 雇 用 者 報 酬	39,595	42,142	43,216	44,111	44,991
賃 金 ・ 俸 給	33,063	35,428	36,268	37,020	37,693
雇 主 の 社 会 負 担	6,532	6,714	6,948	7,091	7,298
雇 主 の 現 実 社 会 負 担	5,545	5,656	5,894	6,096	6,310
雇 主 の 雇 員 社 会 負 担	987	1,058	1,053	996	987
2 財 産 所 得 (非 企 業 部 門)	2,883	2,945	3,019	3,011	3,300
一 般 政 府	-513	-449	-417	-354	-306
家 計	3,319	3,322	3,370	3,291	3,524
対 家 計 民 間 団 体 非 営 利 団 体	77	72	66	75	83
3 企 業 所 得 (企 業 部 門 の 第 1 次 所 得 バ ラ ン ス)	17,397	19,853	18,883	17,075	18,344
民 間 法 人 企 業	9,454	10,969	9,981	8,584	10,770
公 的 企 業	326	537	326	119	-232
個 人 企 業	7,617	8,347	8,576	8,372	7,807
農 林 水 産 業	576	1,085	1,369	1,158	1,095
そ の 他 の 産 業	1,392	1,624	1,512	1,573	1,577
持 ち 家	5,649	5,638	5,695	5,641	5,135
町 民 所 得 (1 + 2 + 3)	59,875	64,940	65,118	64,198	66,635

資料：政策推進課

※市町村民経済計算（平成30年度版）

注）数値は四捨五入の関係で、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。

3 人口一人当たり町民所得

【単位：千円、％】

年 度	一人当たり町民所得	対前年増加率	対 県 比 率
平成26年度	2,475	2.2	103.2
平成27年度	2,681	8.3	105.7
平成28年度	2,667	-0.5	103.8
平成29年度	2,638	-1.1	105.1
平成30年度	2,746	4.1	109.5

資料：政策推進課

※市町村民経済計算（平成30年度版）

注1) 一人当たりの各所得は雇用者報酬、財産所得、企業の利潤等の合計を総人口で除したものであり、国、県、市町村経済全体の所得水準を表す有効な指標であるが、個人の所得水準を表す指標ではないので留意すること。

注2) 対県比率は、県民経済計算を100.0%とした場合。